

平成 26 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 地盤ネットホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 強
(コード番号：6072 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 兼
管理本部長 荻野 裕
(TEL. 03-6265-1834)

一般社団法人ハウスランティ及びシールドエージェンシー株式会社との資本業務提携の基本合意の解消等に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 8 月 6 日付け「一般社団法人ハウスランティ及びシールドエージェンシー株式会社との資本業務提携の基本合意に関するお知らせ」、平成 26 年 10 月 1 日付け「ハウスランティ株式会社の株式の取得に関するお知らせ」及び平成 26 年 10 月 15 日付け「一般社団法人ハウスランティ、シールドエージェンシー株式会社及びホームストネットワーク株式会社との資本業務提携の実行延期に関するお知らせ」として公表しました件につき、下記の通り、一般社団法人ハウスランティ及びシールドエージェンシー株式会社（以下「ハウスランティ等」）との資本業務提携の基本合意を一旦解消した上で、引き続き長期的な視点での協議・検討を継続して行っていくことと致しましたので、お知らせ致します。

記

当社は、平成 26 年 8 月 6 日付け資本業務提携基本合意書（以下「本件基本合意書」）の締結後、ハウスランティ等との間において経営統合委員会を開催し、平成 26 年 10 月 1 日を統合予定日とする短期的な合意を目指して協議を重ねてまいりましたが、それら協議・検討の結果、本件における資本業務提携につきましては、その検討事項が多岐に亘ること並びに統合スキームの多様性等の理由によって短期的な合意が極めて困難であり、長期的且つ詳細な検討が必要であるという共通の認識を有するに至りました。

当社及びハウスランティ等は、そのような共通認識を踏まえ、一旦本件基本合意書に基づく資本業務提携に関する基本合意を解消することと致しました。

なお、当社における今後の成長戦略は、顧客満足向上・新商品開発による売上拡大、国内の既存住宅市場への拡販、住宅地盤の高い知見を基にしたアジア展開であり、さらに住宅地盤補償事業の顧客へのさらなるサービス強化として地盤市場の先にある住生活市場までの一貫したビジネスモデル構築であります。ハウスランティ等の成長戦略の考え方も一致している部分があり、そのような状況下、長期的な視点を持って引き続き資本業務提携に関する協議を進めていく所存であります。

以上の長期的な視点に基づく継続協議の結果、提携に関する新たな基本合意等に至った場合はお知らせ致します。

以上